

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部課長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部課長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	3,035,447	3,351,301	1,591,100	1,755,641	6,523,025
経常利益(千円)	62,704	181,074	32,414	110,118	215,277
四半期(当期)純利益金額(千円)	15,897	67,028	11,586	46,744	72,950
純資産額(千円)	-	-	3,908,379	3,720,329	3,676,325
総資産額(千円)	-	-	8,362,923	8,343,711	8,114,779
1株当たり純資産額(円)	-	-	622.14	693.40	685.95
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.56	12.66	1.86	8.83	12.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.3	44.0	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	181,741	239,995	-	-	193,725
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	115,911	4,732	-	-	35,963
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,796	100,354	-	-	351,354
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,932,396	1,934,218	1,798,990
従業員数(人)	-	-	385	374	381

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社である日電機器株式会社は平成23年4月28日付で解散し清算手続き中であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	374
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	305
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、セグメント別に代えて製品・商品区分別に記載しております。

(1) 生産実績

製品区分の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
ビル用		
ダンパー	644,322	104.4
吹出口	539,000	83.2
ファスユニット	50,998	291.9
小計	1,234,320	96.3
住宅用		
24時間換気システム	61,678	91.3
合計	1,295,999	96.0

- (注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品区分の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
ビル用、住宅用	402,551	119.4
合計	402,551	119.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、業務用においては受注生産方式であり、住宅用においては基本は見込生産ですが、一部特注品については受注生産を行っております。

製品・商品区分の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
製品				
ビル用				
ダンパー	922,154	143.2	616,880	145.1
吹出口	800,825	100.6	484,467	109.6
ファスユニット	129,050	276.6	78,159	238.3
小計	1,852,030	124.6	1,179,506	131.1
住宅用				
24時間換気システム	153,560	113.0	-	-
製品計	2,005,590	123.6	1,179,506	131.1
商品				
ビル用、住宅用	138,243	91.5	-	-
合計	2,143,834	120.9	1,179,506	131.1

- (注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

製品・商品区分の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
製品		
ビル用		
ダンパー	735,083	142.2
吹出口	594,820	109.0
ファスユニット	57,405	371.6
小計	1,387,310	128.7
住宅用		
24時間換気システム	153,560	113.0
製品計	1,540,870	126.9
商品		
ビル用、住宅用	214,770	57.0
合計	1,755,641	110.3

(注) 1. 金額は、販売価格にて記載しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年6月 30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年6月 30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事マシネックス(株)	328,799	20.7	388,305	22.1

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の当業界を取り巻く環境は、民間設備投資は東日本大震災の影響で一部納入時期の遅れがあったものの首都圏を中心に持ち直しの動きがあり受注が回復傾向にあります。公共投資は減少傾向が続いており全体的には依然として不透明な状況が続いております。

また、住宅投資につきましても民間住宅投資に持ち直しの動きが見られるものの、震災の影響による冷え込み、雇用や所得環境が厳しいなかで、新設着工戸数は全体として低水準で推移しております。

当社グループは、ビル設備部門と住宅設備部門において売上目標の達成と利益確保を重要課題としての受注活動を行うとともに、全社をあげて生産の能率アップ、コスト低減等の原価低減活動を行っております。その結果、売上高17億55百万円(前年同四半期比10.3%増)、営業利益99百万円(前年同四半期比481.7%増)、経常利益110百万円(前年同四半期比239.7%増)、四半期純利益46百万円(前年同四半期比303.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億28百万円増加し、83億43百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金並びに製品や原材料などのたな卸資産の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1億84百万円増加し、46億23百万円となりました。これは主に、借入金及び未払金の減少、賞与引当金及び未払法人税等の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ44百万円増加し、37億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及び配当金の支払いによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前四半期連結会計期間末と比較して、1百万円増加し、19億34百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億65百万円(前年同四半期1億14百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び賞与引当金並びに仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は39百万円(前年同四半期4百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は20百万円(前年同四半期4百万円の支出)となりました。これは主に借入金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は6百万円となっております。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
協立エアテック社員持株会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	795	13.25
久野 幸男	福岡県糟屋郡篠栗町	504	8.40
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	370	6.17
久野 早耶	福岡県太宰府市	353	5.89
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	264	4.41
久野 千恵子	福岡県太宰府市	255	4.26
(株)福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	255	4.25
第一生命保険(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	158	2.64
進藤 義一	福岡県福岡市東区	134	2.24
協立エアテック協栄会	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	132	2.21
計	-	3,225	53.75

(注) 上記のほか、自己株式が704千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 704,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,295,200	52,952	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	52,952	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	704,200	-	704,200	11.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	226	267	258	273	268	268
最低(円)	203	206	202	238	223	227

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,218	1,898,990
受取手形及び売掛金	2,816,694	1, 3 3,007,542
商品及び製品	549,567	305,900
仕掛品	17,915	16,112
原材料及び貯蔵品	357,109	316,128
繰延税金資産	106,122	28,687
その他	62,069	43,866
貸倒引当金	16,012	13,687
流動資産合計	5,927,685	5,603,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 445,837	2 445,635
機械装置及び運搬具(純額)	2 127,250	2 137,315
土地	1,177,290	1,210,040
その他(純額)	2 99,115	2 96,317
有形固定資産合計	2 1,849,492	2 1,889,307
無形固定資産		
その他	25,218	27,785
無形固定資産合計	25,218	27,785
投資その他の資産		
投資有価証券	123,022	119,798
長期貸付金	688,057	688,141
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	53,029	108,028
その他	129,512	130,615
貸倒引当金	552,307	552,437
投資その他の資産合計	541,314	594,146
固定資産合計	2,416,026	2,511,240
資産合計	8,343,711	8,114,779

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,357,223	1,341,518
短期借入金	1,956,000	2,040,000
未払金	183,558	199,935
未払法人税等	134,735	73,081
賞与引当金	197,137	39,239
その他	161,855	153,888
流動負債合計	3,990,509	3,847,662
固定負債		
長期借入金	24,000	-
繰延税金負債	24,292	24,292
退職給付引当金	377,132	351,970
資産除去債務	3,537	-
長期未払金	116,453	116,453
長期預り保証金	44,950	44,950
その他	42,507	53,125
固定負債合計	632,872	590,791
負債合計	4,623,382	4,438,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,583,910	1,583,910
利益剰余金	643,461	606,089
自己株式	243,042	243,025
株主資本合計	3,667,708	3,630,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,004	14,168
為替換算調整勘定	10,688	11,851
評価・換算差額等合計	4,315	2,316
少数株主持分	48,304	43,656
純資産合計	3,720,329	3,676,325
負債純資産合計	8,343,711	8,114,779

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,035,447	3,351,301
売上原価	2,142,572	2,322,310
売上総利益	892,875	1,028,990
販売費及び一般管理費	1 857,254	1 868,528
営業利益	35,620	160,462
営業外収益		
受取利息	5,104	3,687
受取配当金	1,116	1,215
スクラップ売却収入	8,854	10,691
助成金収入	10,078	7,452
雑収入	12,829	6,143
営業外収益合計	37,983	29,190
営業外費用		
支払利息	5,869	5,405
保険解約損	3,132	-
貸倒引当金繰入額	-	1,724
雑損失	1,896	1,448
営業外費用合計	10,899	8,578
経常利益	62,704	181,074
特別利益		
固定資産売却益	132	868
貸倒引当金戻入額	475	-
特別利益合計	607	868
特別損失		
固定資産除却損	149	1,054
固定資産売却損	-	2,661
ゴルフ会員権評価損	870	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,809
特別損失合計	1,019	6,525
税金等調整前四半期純利益	62,293	175,417
法人税、住民税及び事業税	91,408	128,243
法人税等調整額	49,588	24,503
法人税等合計	41,820	103,740
少数株主損益調整前四半期純利益	-	71,677
少数株主利益	4,575	4,648
四半期純利益	15,897	67,028

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,591,100	1,755,641
売上原価	1,138,940	1,212,156
売上総利益	452,160	543,484
販売費及び一般管理費	434,975	443,525
営業利益	17,184	99,959
営業外収益		
受取利息	2,556	1,796
受取配当金	824	1,027
スクラップ売却収入	5,449	5,983
助成金収入	5,076	1,936
雑収入	7,704	2,823
営業外収益合計	21,610	13,568
営業外費用		
支払利息	2,871	2,674
貸倒引当金繰入額	-	5
保険解約損	3,132	-
雑損失	376	739
営業外費用合計	6,381	3,408
経常利益	32,414	110,118
特別利益		
固定資産売却益	132	-
貸倒引当金戻入額	475	-
特別利益合計	607	-
特別損失		
固定資産除却損	149	1,054
固定資産売却損	-	2,661
投資有価証券評価損	3,340	-
特別損失合計	3,191	3,715
税金等調整前四半期純利益	36,213	106,402
法人税、住民税及び事業税	37,002	90,290
法人税等調整額	16,289	34,493
法人税等合計	20,713	55,796
少数株主損益調整前四半期純利益	-	50,606
少数株主利益	3,914	3,861
四半期純利益	11,586	46,744

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,293	175,417
減価償却費	64,671	60,852
貸倒引当金の増減額(は減少)	187	2,194
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,275	25,162
賞与引当金の増減額(は減少)	127,850	157,898
有形固定資産除売却損益(は益)	149	2,847
受取利息及び受取配当金	6,221	4,903
支払利息	5,869	5,405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,809
売上債権の増減額(は増加)	490,211	191,324
たな卸資産の増減額(は増加)	190,396	286,115
仕入債務の増減額(は減少)	193,843	15,347
未払消費税等の増減額(は減少)	2,188	507
その他	200,500	40,976
小計	184,360	307,769
利息及び配当金の受取額	6,152	4,930
利息の支払額	6,109	5,337
法人税等の支払額	11,688	67,495
法人税等の還付額	9,026	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,741	239,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	25,292	44,169
有形固定資産の売却による収入	159	44,840
投資有価証券の取得による支出	976	321
貸付けによる支出	-	4,985
貸付金の回収による収入	500	1,185
その他	9,697	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,911	4,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	84,000
長期借入れによる収入	-	24,000
配当金の支払額	45,071	29,719
その他	9,725	10,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,796	100,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	983	318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,050	135,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,922,345	1,798,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,932,396	1,934,218

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
(会計処理基準に関する事項の変更) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が323千円、税金等調整前四半期純利益は、3,132千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,529千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
固定資産の減価償却の方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
2.有形固定資産の減価償却累計額は3,011,299千円です。	1.連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 次のとおり連結会計末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 66,503千円 支払手形 203,493千円 設備支払手形 1,229千円
4.従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し8,187千円の保証を行っております。	2.有形固定資産の減価償却累計額は3,032,940千円です。 3.割引手形及び裏書手形 裏書手形 468千円 4.従業員の貸付金規程に基づく銀行借入に対し10,405千円の保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 179,719千円 給与 275,556千円 賞与引当金繰入額 53,074千円 退職給付費用 15,365千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 179,516千円 給与 266,610千円 賞与引当金繰入額 69,437千円 退職給付費用 16,379千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 102,325千円 給与 135,560千円 賞与引当金繰入額 18,496千円 退職給付費用 7,952千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 97,702千円 給与 133,035千円 賞与引当金繰入額 35,212千円 退職給付費用 7,535千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (単位:千円)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (単位:千円)
現金及び預金勘定 2,032,396 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000 現金及び現金同等物 1,932,396	現金及び預金勘定 2,034,218 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000 現金及び現金同等物 1,934,218

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	704,287

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	29,656	5.6	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器及び住宅用24時間換気装置の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器及び住宅用の24時間換気装置の製造販売において単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

期中に遊休資産の一部を売却したため、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 116,681千円

四半期連結貸借対照表計上額 108,363千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 693.40円	1株当たり純資産額 685.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.56円	1株当たり四半期純利益金額 12.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	15,897	67,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	15,897	67,028
期中平均株式数(株)	6,221,516	5,295,733

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.86円	1株当たり四半期純利益金額 8.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	11,586	46,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,586	46,744
期中平均株式数(株)	6,221,492	5,295,713

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

協立エアテック株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

協立エアテック株式会社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。